

令和3年度「地域と共にある学校づくり」に関するアンケート調査結果

学校園について

回答数・・・232校園

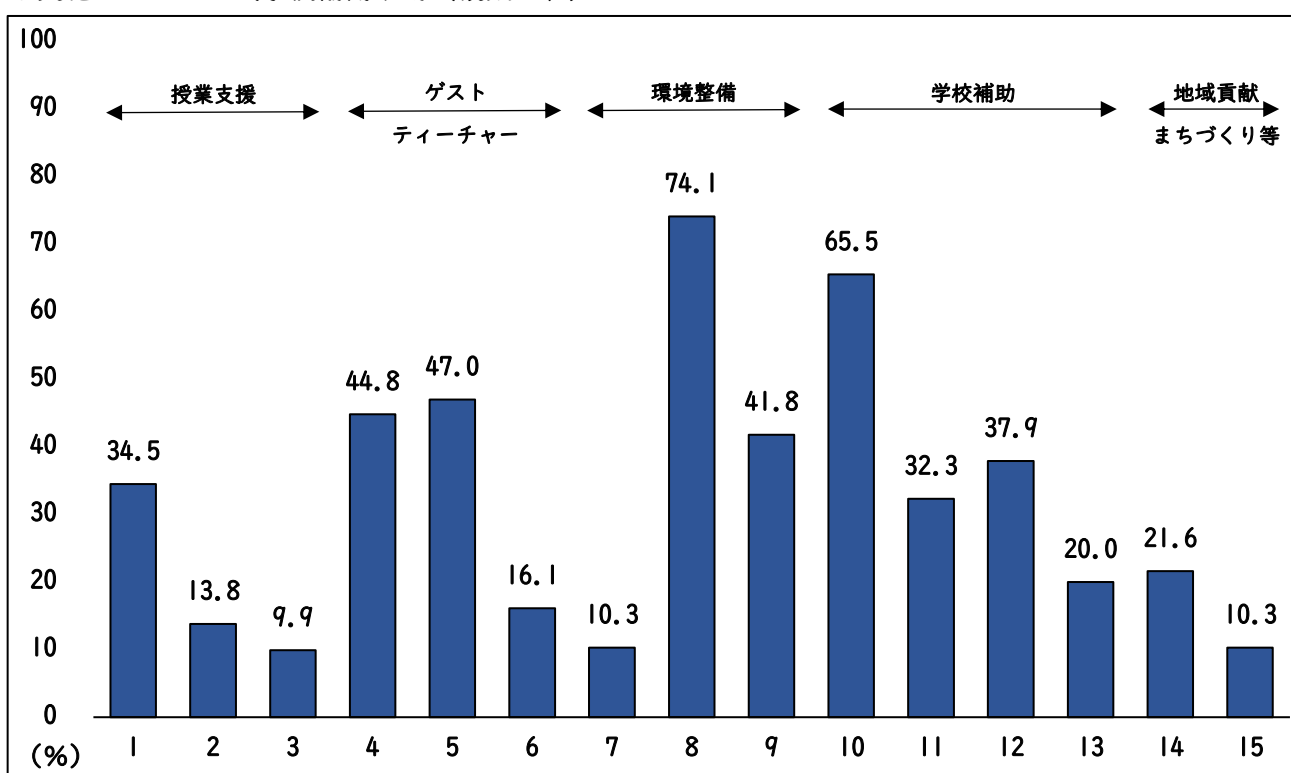
地域学校協働活動について

◎地域学校協働活動の実施に際した「奈良県学校・地域パートナーシップ事業補助金」の活用状況

活用している・・・222校園

活用していない・・・10校園

◎実施している地域学校協働活動（複数回答）



- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 家庭科・理科・体育などの実習・実験・指導補助 | 9. 本の貸し出し・図書室の整理 |
| 2. 校外学習等の引率補助 | 10. 登下校の見守り |
| 3. 特別な配慮を必要とする児童生徒への指導補助 | 11. 学校行事の補助 |
| 4. 各教科の授業・総合的な学習(探究)の時間 | 12. 放課後の学習支援・体験活動 |
| 5. 読み聞かせやお話し会等 | 13. 部活動の指導(中学校・義務教育学校) |
| 6. クラブ活動(小学校) | 14. 地域行事等への参加・参画 |
| 7. 校内の消毒作業 | 15. 地域課題の解決・まちづくりへの参加・参画 |
| 8. 草刈り・剪定作業・花壇整備・農園作業 | |

※6については小学校、義務教育学校(前期課程)をもとにした割合です。

※13については中学校、義務教育学校(後期課程)をもとにした割合です。

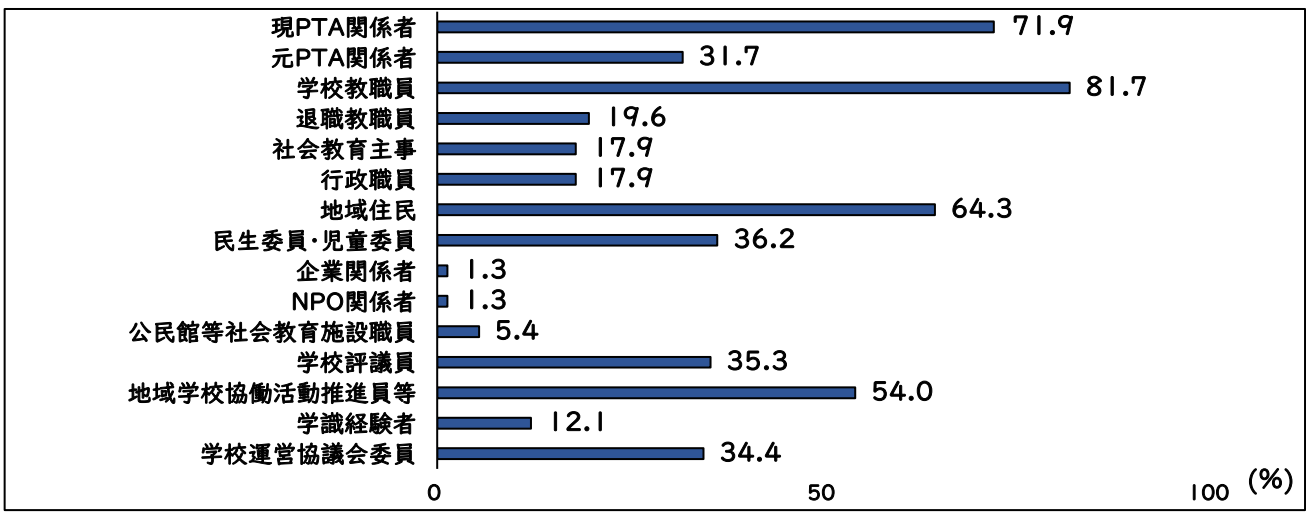
◎地域学校協働活動として、環境整備の「草刈り・剪定作業・花壇整備・農園作業」や学校補助の「登下校の見守り」といった校外での活動を実施している学校園の割合が高くなっています。

各校における組織（地域学校協働本部等）の状況について

◎学校と地域が、子どもの教育課題や地域の課題について話し合う会議（熟議）の場がありますか。

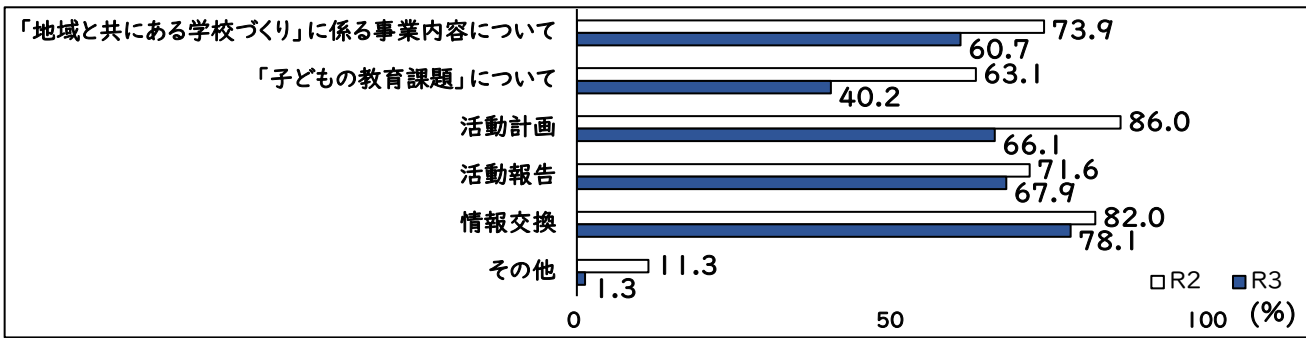
- ある・・・ 224校園
- ない・・・ 8校園

◎会議の参加者の属性（複数回答）



○学校と地域が、子どもの教育課題や地域の課題について話し合う会議（熟議）の場は多くの学校園に設けられており、その会議には「現PTA関係者」、「学校教職員」、「地域住民」、「地推員等」といった立場の方が多く参加しています。

◎会議の議題（複数回答）



○会議では様々な議題が取り上げられていますが、「情報交換」を行う学校園の割合が高く、「子どもの教育課題」について議論した学校園の割合は昨年度よりも減少しています。

◎学校と地域が議論し、共有した「子どもの教育課題」

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------------|
| ○あいさつ | ○社会性 | ○自主性 | ○主体性 |
| ○規範意識の向上 | ○基礎学力の定着 | ○学力の向上 | ○基本的な生活習慣の確立 |
| ○安心・安全な環境 | ○自己有用感 | ○自己肯定感 | ○コミュニケーション力の低下 |
| ○自尊感情 | ○地域とのつながり | ○家庭の教育力向上 | ○不登校児童（生徒）対応 |
| ○食育 | ○ICT | ○体力の向上 | など |

子どもの教育課題の解決に向けて、「学校と地域での教育課題の共有」、「共有した教育課題から生まれる取組の実施」をお願いします。

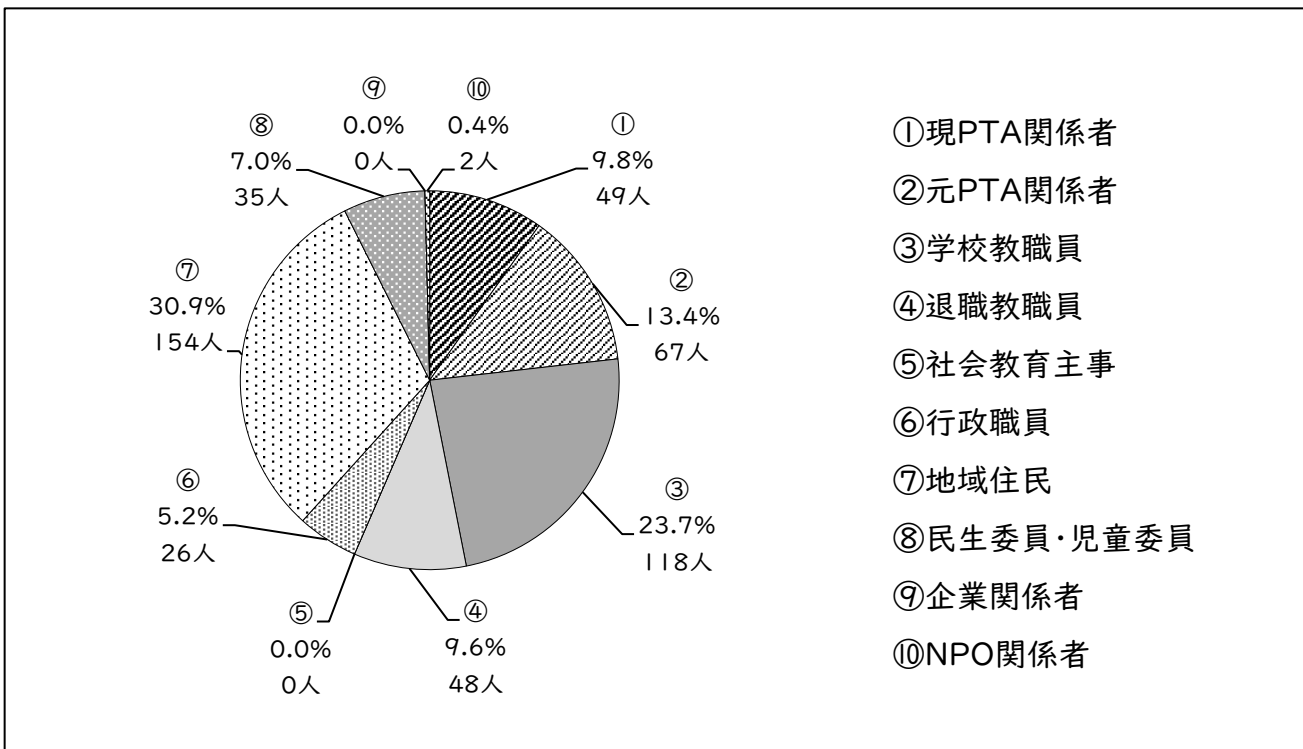
- 新型コロナウイルス感染症の影響のためか、「草刈り・剪定作業・花壇整備・農園作業」や「登下校の見守り」といった校外での地域学校協働活動が多く実施されています。コロナ禍で制限されている活動を、今後どのような工夫をして進めていくかを学校と地域が考えていく必要があります。
- 学校と地域が、子どもの教育課題や地域の課題について話し合う会議（熟議）の場は多くの学校園に設けられています。学校と地域で熟議を行い、子どもの教育課題を共有し、同じ目標をもって課題解決に向けた取組を進めていくことを大切にしてください。

各校における地域学校協働活動の実施体制について

◎学校には「地推員等」として、その役割を担い活動している方はいますか。

- いる・・・ 224校園
- いない・・・ 8校園

◎地推員等の方の職種・役職等<499人中>（複数回答）

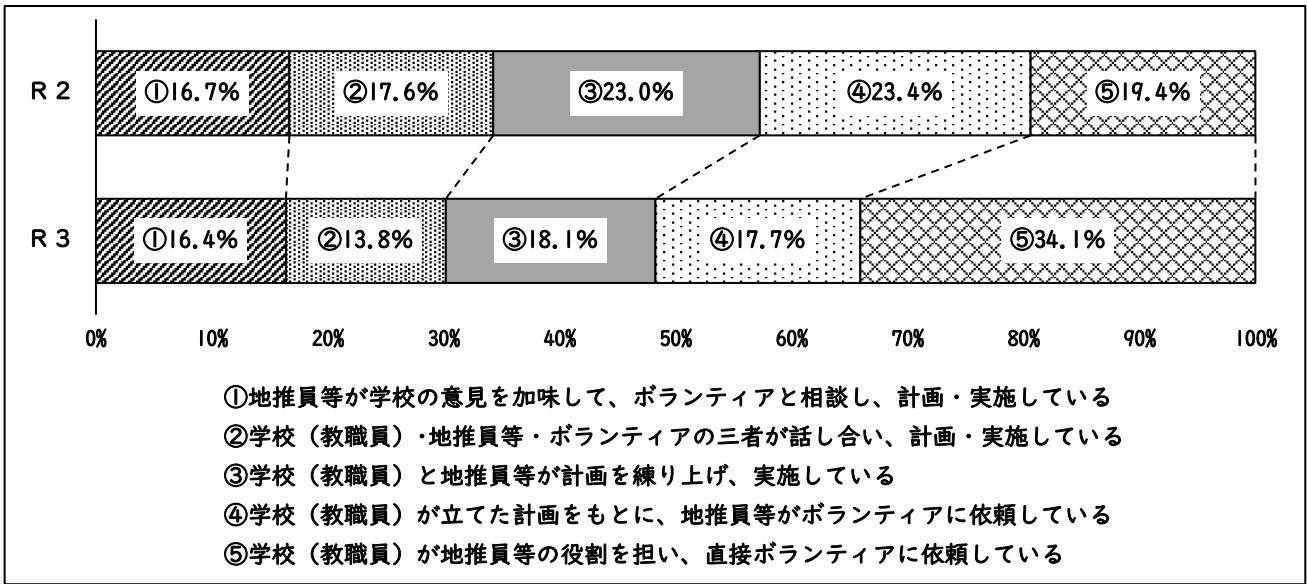


○地推員等として、その役割を担い活動する方は地域人材が71.1%（①+②+④+⑦+⑧+⑨+⑩）、学校教職員が23.7%、行政職員等が5.2%（⑤+⑥）います。

◎学校に「地推員等」として、その役割を担い活動している方がいない主な理由

- 地推員等の役割を担って活動できる方がいないため。
- 地推員等の役割を引き受けていただける方がいないため。 など

◎地域学校協働活動の計画・実施に際して、主にどのような手順で進めていますか。

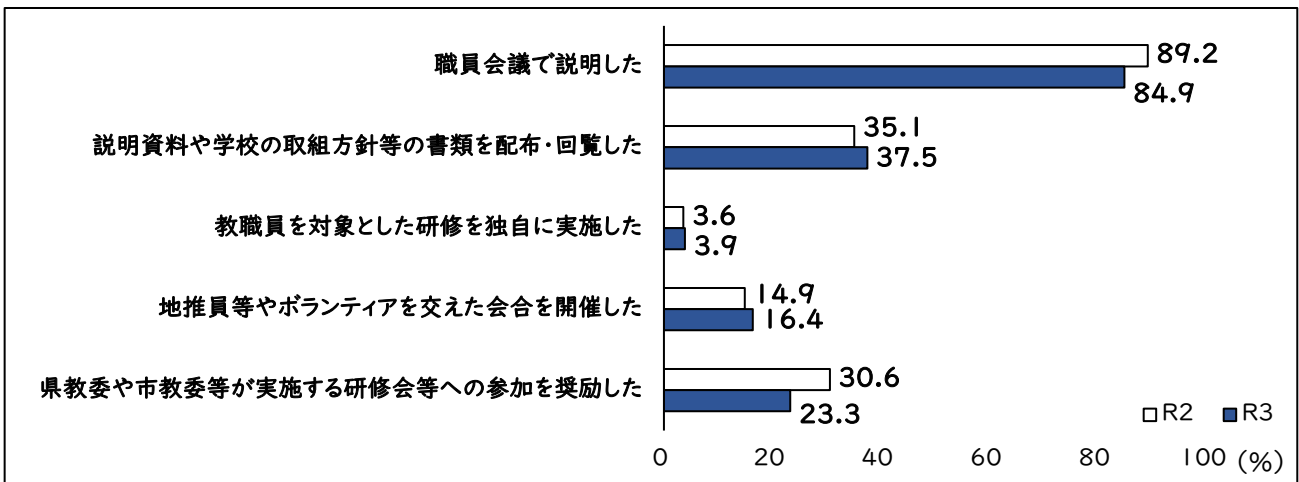


○「学校（教職員）が地推員等の役割を担い、直接ボランティアに依頼している」の割合が増加しています。

◎教職員が地推員等の役割を担っている主な理由

- 地推進等の役割を担っていただける方が見つからないから。
- 地推進等の方は就労されているので頼みづらいから。
- 学校（教職員）が地推員等の役割を担う方が急な変更にも対応しやすいから。
- 前年度の踏襲が続いているため。 など

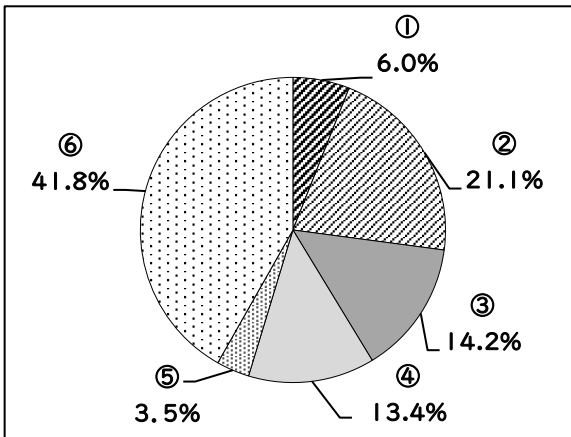
◎地域学校協働活動に対する教職員の理解を深めるために、どのようなことを行いましたか。（複数回答）



○新型コロナウイルス感染症予防の観点から、減少していたとみられる「地推員等やボランティアを交えた会合を開催した」の割合が増加しています。

○コロナ禍のため、教職員を対象とした研修を独自に実施したり、県教委や市教委等が実施する研修会等への参加を奨励したりすることが難しかったようですが、「職員会議で説明した」の割合は昨年度同様に最も高い割合になっています。

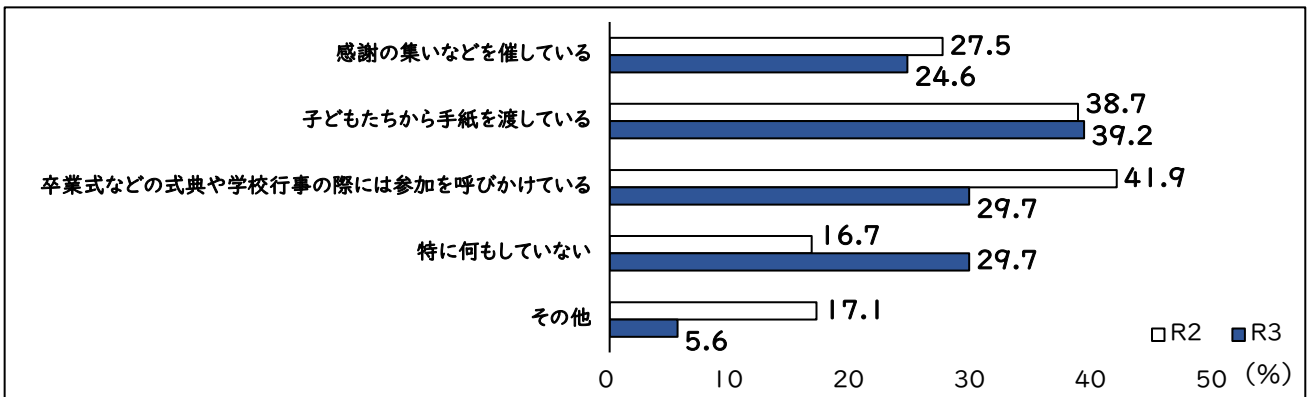
◎学校内に、地域学校協働活動に関わるボランティア等の打ち合わせや活動後の振り返り（評価や反省等）を行う場所がありますか。



- ① 「地域ルーム」などボランティア等が使用する専用室がある
- ② 別目的と兼用だが部屋を確保している
- ③ 活動場所や隣接する部屋を使用している（図書ボランティアが図書室を使用するなど）
- ④ 校長室を利用している
- ⑤ 職員室の応接スペースを利用している
- ⑥ 特に決まった場所（部屋）を用意していない

○地域学校協働活動に関わるボランティア等の方々が打ち合わせや活動後の振り返りを行う場所がある学校園の割合は58.2%あります。（①+②+③+④+⑤）

◎児童生徒たちが、活動実施日以外にボランティアの方に接する機会を設定していますか。（複数回答）



○新型コロナウイルス感染症予防の観点から、子どもたちがボランティアと対面する機会を設定している学校園の割合は昨年度よりさらに減少しています。しかし、「子どもたちからの手紙を渡している」の割合は昨年度と変わりありませんでした。

持続可能な取組とするために、地域人材による地域学校協働活動推進員等の配置と活動の場の確保、事業に対する教職員の理解を深める取組をお願いします。

- 地域コーディネーターを、法律に位置づけられた存在として学校や地域と関わることができるよう、「地域学校協働活動推進員」として委嘱することは、地域学校協働活動を推進する上で重要な要素です。
- 教職員を対象とした研修を独自に実施することは、地域学校協働活動に対する教職員の理解を深め、協働体制の構築をめざしていくためにも大変重要です。

子どもたちや教職員とボランティアの親しい関係づくりが、ボランティアの方々のやりがいや自己有用感に繋がり、地域学校協働活動を深化・継続させることができます。

- 活動時間以外に地推員等やボランティアの方々が学校におられる機会や場所を設けることは、子どもたちだけでなく、教職員とボランティアとの関係を深めるために大切です。
- 日頃の感謝の気持ちを伝える取組は、ボランティアの方々のやりがいや自己有用感を引き出すために有効です。

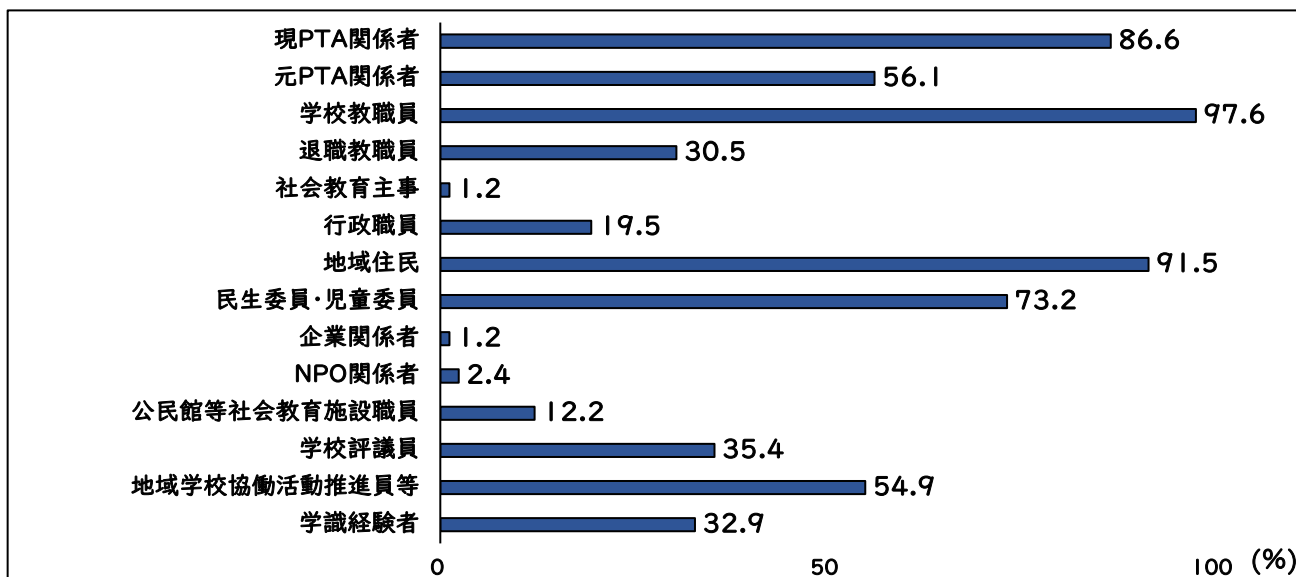
コミュニティ・スクール（学校運営協議会）について

◎学校運営協議会を設置していますか。

設置している・・・ 36.3%

設置していない・・・ 64.7%

◎学校運営協議会委員の属性（複数回答）



○学校運営協議会委員には「現PTA関係者」、「学校教職員」、「地域住民」、「民生委員・児童委員」の方が多くいます。

◎コミュニティ・スクールを導入することで期待していること、または導入に際して不明な点や不安に感じる点（一部抜粋）

<期待していること>

- 地域と協働した持続可能な学校運営 ○地域との教育課題の共有 ○教師の働き方改革
 ○課題解決に向けた協働活動 ○地域性を活かした教育 ○地域との強い繋がり など

<不明な点や不安に感じる点>

- コミュニティ・スクールの主な3つの機能の効果 ○類似組織との違い ○委員の人選
 ○地域の理解や協力 ○運営方法 ○熟議の議題 ○教職員の負担 など

「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」を一体的に進めるようお願いいたします。

- 学校運営に資する活動を行う地推員等は学校運営協議会の委員としても重要な役割を担っていくことが期待されています。
- コミュニティ・スクールを導入することで期待していることを実現したり、不安に感じていることを解決したりするためには、学校と地域が十分に話し合える関係にあることが大切です。

その他（学校園からの意見）

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度も取組や会議等が計画通りに実施できなかったが、活動内容を再構築して新しい連携・協働の仕方を考えていきたいという意見が多く挙げられています。
- 地推員等やボランティアの人材不足が課題として多く挙げられています。
- 地域学校協働活動の取組は子どもたちにとって効果が大きく、学校と地域との関係の向上を実感している意見が多く見られます。
- 学校と地域の連携・協働の大切さについて、教職員が理解をさらに深めたり、地域の方々への啓発活動を続けたりする必要性を感じています。
- 地域の方が活動しやすいような環境づくりを進める必要性を感じています。

「地域と共にある学校づくり」の深化・充実のため、これまでの学校と地域による協働活動を大切にしながら、持続可能なものとするための取組へつなげていただくようお願いいたします。

- コロナ禍で学校と地域が以前のようなつながりをもつことは難しい状況にあると思います。会議や活動が「できた」とか「できなかった」とかではなく、これまでの学校と地域が築いてきた関係性を大切にしてください。お互いの「顔が見える関係づくり」として、地推員等やボランティアと日頃からコミュニケーションをとることが有効です。
- コロナ禍で「できること」「できないこと」はありますが、これまでの活動の1つ1つを「協働」の視点で見直すことも必要です。学校と地域が子どもの教育課題について共有し、その解決に向けての取組を話し合うこと（熟議）を丁寧に進めることが、コロナ禍だけでなく、平常時の取組の深化・充実にもつながります。
- 「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を活用し、「地域学校協働活動」と一体的に推進していくことは、「地域と共にある学校づくり」を持続可能なものとするために有効です。